

アメリカの大学：40年の変遷

——『高等教育クロニクル』の記事より——

宮 田 実 (訳)

“After 40 Years of Growth and Change,
Higher Education Faces New Challenges”

—— An Article from *The Chronicle of Higher Education* ——

Translated by MIYATA Minoru

ウィンストン・チャーチルは母校ハロウ校の歌「40年後」を聴くたびに涙を流したと伝えられている。『高等教育クロニクル』の創刊40周年記念にあたって、私たちは涙を流すのではなく、これを祝福しようではないか。いまやこの新聞がなければ高等教育の世界がわからないといっても過言ではないのだから。

この40年で高等教育そのものはどう変わったのだろうか？ 涙の40年か、それとも祝福の40年だったのか？ これは簡単に答えの出る質問ではない。

まず初めに『高等教育クロニクル』が創刊された1966年1月23日の時代背景を見てみよう。その日の『ニューヨークタイムズ』は以下の記事を掲載した。ジョー・フレージャーがエディー・マッチェンにKO勝ちした。ソビエト連邦が中国の核に対する懸念を表明した。ディック・グレゴリーが北ベトナムを訪問する予定である。リンドン・B・ジョンソン大統領が連邦予算の30億ドル削減を目指している。シリア政府とイラク石油公社が危機に直面している。ドイリー・カート社が市立音楽・演劇センターで『ルディゴア』の上演を開始した。

その年、メディケア（高齢者医療保険制度）が導入され、FDA（米国食品医薬品局）はピルの安全宣言を出した。封書の郵便料金は5セントだった。そして、『サウンド・オブ・ミュージック』がアカデミー賞最優秀作品賞に選ばれた。現在と同じように、アメリカは

不評の戦争に加担していたが、現在と違って、学生に対する徴兵制度が存在していた。このような時代を体験した人々にとって1960年代は教育変革の時代であるとともに、大学紛争の最盛期として思い出されるであろう。紛争は大学のキャンパスを激震させたのである。

人々は当時の大学紛争がいかにもひどかったかを忘れてしまっているかもしれない。カリフォルニア大学バークレー校、コロンビア大学、ハーバード大学を皮切りとして、全米の大学のキャンパスでストライキや抗議行動や建物の占拠が起った。ほぼ毎日のように「交渉不可能な要求」が突きつけられた。スミス・カレッジのヘレン・ホロビッツ歴史学教授の調査によれば、学生紛争のピーク時の1969年から70年にかけて「紛争が9,408件、そのうち警察の介入および逮捕に至ったのは731件、建物の損傷が410件、暴力行為が230件発生した。」各地の新聞が高等教育に関する記事を大きく報道した時代であった。

2006年の大学は40年前に比べて様変わりした。振り返ってみると、アメリカの大学があの混乱の時代からあまり大きな影響を受けずに立ち直ったことはすばらしいことである。

この40年間で大学は本当に変わった。どのように変わったのか、主な点を挙げてみよう。

①増え続ける学生数に応じて増加した大学

1966年、アメリカの人口は約1億9000万人であったが、2006年の秋に3億人を越えた。同じ期間に大学の数は2,329校から4,000校（海外分校を含む）以上に増加した。

4年制大学、2年制大学共に900校以上増えた背景には政府の高等教育に対する強力な支援があった。新設大学がある一方で閉校した大学もある。この40年で583の大学が閉校した。その内訳は公立が48校で私立が535校である。自然界と同様、高等教育の世界でも淘汰が起っている。

②利益追求型大学の増加

利益追求型大学は、財政援助を受けている大学に在籍する学生の8%を擁する。これは高等教育の大きな変化の1つである。1966年時点ではこのような大学はほとんどなかった。今日では約908校あり、その中で最大規模を誇るのはフィニックス大学でオンライン学生は約116,000人にのぼる。

③公立と私立に在籍する学生の比率の変化

私立大学の学生比率が1966年の32%から25%に下がった。この傾向は第二次世界大戦後ずっと続いている。

④学生の構成比の変化

女子学生の増加率は男子学生のほぼ4倍の速度で上昇した。女子学生およびマイノリティ学生が、これまであまり選択されなかった専攻分野で増加し続けている。例えば、学位

を受ける女子学生の割合は、博士の学位を除くすべてのレベルで男子学生を上回っている。しかし、博士の学位においても現在では48%に達する。1966年時点では12%であった。更に、大学院や専門職大学院では女子学生の比率が著しく上昇した。1966年には1つ目の専門職大学院の学位を受けた女子学生の比率は4%あまりであったが、2006年には約52%になると予想されている。

過去40年間でマイノリティ学生の比率は大きく伸びた。アフリカ系の学生は40年前、4年制大学への新入生の割合は5%であったが、現在では11%である。ラテンアメリカ系の学生については1966年の正確なデータはないが、現在は7%である。アジア系の学生については0.7%から8%に上昇した。アメリカ先住民の学生は0.6%から1.7%に増えた。

⑤国際化した大学

2004年時点で世界中の留学生の約4分の1、即ち、50万人以上の留学生がアメリカの大学に在籍している。しかし、この留学生市場においてはアメリカを超える成長を遂げている国々がある。留学するアメリカ人学生数は1965-66年度は25,000人以下であったが、2004-5年度は約206,000人であった。また、現在アメリカの大学は少なくとも42の国々で学位プログラムを提供している。

⑥高学歴化したアメリカ人

1960年から2000年にかけて25歳以上で学士以上の学位を持っているアメリカ人の割合は3倍以上になり、ほぼ25%に達した。2005年までには18%以上の成人アメリカ人が学士の学位を取得し、約10%が大学院で学位を取得した。

⑦IT化による大学の変化

コンピュータの出現は高等教育における教育、学習、研究、学生生活などあらゆる面で良い影響を与えた。今やコンピュータに関する知識は大学生にとって必須のものとなっている。しかし、このようなコンピュータ化と学習の質との関係は容易に測れるものではない。また、コンピュータ化による大学のコスト面での悪影響も大きな問題である。一方で、遠隔教育は既に普及しており、このことは将来大学に対して良い影響を与え続けるだろう。

⑧大学生の価値観の変化

カリフォルニア大学ロサンゼルス校の高等教育研究所が1966年から毎年秋に大学新入生に対して実施している調査を見れば、高等教育を受ける女性の数が激増したことは明白である。新入生のうち母親が大学卒である割合は20%から52%に増えた。更に、母親が大学院で学位を取得した割合は5倍以上増え、18%になった。このような傾向とともに、母親の職業を専業主婦と答えた新入生の数がこの30年間で35%から10%に減少した。

同様に、女子の新入生で法科大学院の学位をめざす割合は1966年から2005年にかけて

4倍に増加した。また、医学および歯学の大学院の学位についてはほぼ5倍に増え、博士の学位についてはほぼ3倍に増えた。

学生の価値観もこの30年間で大きく変化した。例えば、同性愛を禁止する法律を支持する者は減少し、既婚女性は専業主婦になるべきだと考える者も減少した。今日の学生は知性においても社会性においても自信を持っているようである。また、彼らは指導性や行動力はもちろん多面的に高い能力を備えていると思っている。大学卒ということに満足するものは少なく、優秀な成績で卒業したり、アルバイトを通して経済的に自立したい学生が多くなっている。

3つ以上の大学に願書を提出する学生の数には1960年代の2倍になった。また、大学進学の原因に変化が見られる。両親の勧めで進学するものや将来の収入を考えて進学するものが増えている。

地球環境を良くしたいという思いを持つ学生は1970年代初期から半減して20%になった。意義深い人生観を持ちたいと思う学生は86%から46%に減少した。また、政治に関心を持ち続けたい学生は60%から36%に減少した。一方、「裕福になること」が非常に重要だと考える学生が増えた(1966年の42%から75%に上昇した)。政治観については、リベラルと答えた者は1970年代初頭に比べると減少し(36%から27%に)、保守的と答えた者は増加した(17%から23%に)。

過去40年間の高等教育における広範な文化的側面を比較するデータはほとんど無い。様々な種類の大学間には大きな違いがあることは間違いない。また、個々の大学間でも大きな違いがあるだろう。しかし、全体的にみれば以下のような憂慮すべき事柄が起こっている。

①公立大学——特に主要大学——に対する州政府補助金の削減

例えば、ミシガン大学は現在、州政府からの歳入は年間の全歳入の8%に過ぎない。カリフォルニア大学ロサンゼルス校では15%である。最近少し改善されたが、長期的な州政府予算の緊縮を受けて「公立大学の私立大学化」と呼ぶ人が増えてきた。しかし、この「私立大学化」という表現は物事の一面しか見ていない。なぜなら、公立大学は学費も含めて民間資金をもっと獲得するよう要求されてきたが、同時に大学運営の自由が十分に与えられているとは言えない。主要公立大学の行く末は国民の大きな関心事である。なぜなら、主要公立大学は学部および大学院レベルにおいて高等教育の大きな役割を果たしているからである。今や、州政府は公立大学に大学運営の自由を与え、同時に、明確な目標の達成を義務付けるべきである。

②同僚間の協調性の欠如

「大学コミュニティ」が利害対立の集団になってしまった。「古き良きコミュニティ」は無くなり、同僚間の協調性の欠如が重大な問題になっている。大学教育においては、学部中心主義、学部別のカリキュラムが学部教育の質の低下を招いている。その間に、異常気象、エネルギー問題、環境破壊、貧困、飢餓、戦争、病苦など人類を脅かす大きな問題は大学の学部を超えて襲ってくるのである。古い体質の学部の中で教員の身分や研究資金が守られているので、大学全体としてそのような人類に対する大きな問題に対して専門知識を十分に生かすことができなくなっている。

③教員の大学への忠誠心の低下

教員の大学に対する忠誠心は専門家協会、学者協会、オンライン学会など、学会に対する献身に取って代わられた。この変化は先述した大学の学部中心主義やテニユア（終身在職権）を取得している人あるいは取得途上の人割合がこの30年間で57%から35%に減少したことが原因だという人もいるだろう。確かにそうかもしれない。また、この変化はリベラルアーツ大学のほうが研究大学より問題の程度が低いという人もいる。私はそうあってほしいと思う。いずれにしても私の考えが正しければ、このような忠誠心の低下は大学にとっても学生にとっても不幸なことである。

④進まない構造改革

大学の目標、課題、資金の構造的な不均衡は1966年以来ほとんど改善されていないように思える。学部の教員採用の硬直化が、新しい状況に適応しにくい状況を作り出している。どのような改革も意思決定から実行までかなりの時間のずれがあり、なかなか思うように進展しないようだ。

この40年間のアメリカの大学の変遷を見てみると、賞賛すべきことが数多く見い出される。しかし、将来のことを思うと、私たちの賞賛についてはアメリカ内部の状況とアメリカ以外の国々が成し遂げたことを対比させて考え直さなければならない。そのような背景もあって、最近の評論家は賞賛することはほとんど無いと言う。

マーガレット・スペリングズ教育長官は高等教育将来委員会の報告書に関して次のように述べた。「アメリカの大学は世界一として知られています。多くの人がアメリカの大学はかなりうまくいっていると言います。しかし、90%の職業が大学教育を必要としている今、『かなり』うまくいってるで満足していいのでしょうか？大学の授業料の値上げ率がインフレ率や世帯収入の伸び率より上回っており、ヘルスケアに要する費用の伸び率の2倍のペースで上昇しているのに『うまくいっている』と言えますか？大学生のストレー

ト卒業率が50%で『うまくいっている』といえますか？ 大学生が卒業時に借金を抱えて、家を買ったり結婚できないケースが多いのに『うまくいっている』といえますか？ 政策立案者として、納税者として、大学2年生の母親として、私にはどれも『うまくいっている』とは思えません。委員会も同じような結論を出しました。報告書には『高等教育は時々自己満足に陥り、お金がかかりすぎる』と書かれています。確かに時代は変わりました。今後10年間に創出される高度な仕事、高賃金の仕事の約3分の2は大学卒の肩書きを必要とするでしょう。アメリカ人の3分の1しか持っていない肩書きを。かつてはアメリカの大学がリーダーでしたが、今では、他の国々のほうが若者たちにより高度な教育を施しているのです。」

スペリングズ委員会が提起した4つの重要な問題点、即ち、入学のしやすさ、費用の手ごろさ、教育の実行責任（アカウンタビリティ）、教育の質の保証は1966年に比べて重要性が増している。これらの問題点は100%「解決する」ことはできないが、大学がその役割を果たし、国民の信頼を得つづけ、自立性を維持しようとするなら、大学はこれらの問題に立ち向かわなければならない。これら4つの問題点の解決には連邦政府や州政府の援助も必要だが、本当の変革は個々の大学の中から起こしていかなければならない。

過去の出来事を振り返って問題解決の希望を持てるだろうか？ 上記の4つの問題点のうち、関連性のある2つの問題点、即ち、入学のしやすさと費用の手ごろさについて考えてみよう。40年前と比べてみると、アメリカの大学は今や学費が払えて、要求される学習能力を証明できるという条件を満たせば、世界の大学と同じぐらい入学しやすい。アメリカのほとんどすべての大学は提供するサービスに対してその費用を請求し、必要最小限の学力を求める。それとは対照的に授業料が無料で誰でも入学できる国々もある。この40年間でさまざまなアメリカ独特の奨学金制度が生まれた。学生の中には奨学金を受ける者もあれば、学生ローンを借りたりアルバイトをする者もいる。

アメリカの大学の授業料および諸費用は上昇し続けている。頻繁に上昇するのでもはや誰も驚かない。国民が心配するのは急激な授業料の上昇である。この25年間で学費は、インフレ率、1人当たりの所得、消費者物価、処方箋による薬代、健康保険料などの上昇率よりも速いペースで上昇した。これは入学のしやすさに直接悪影響を与える。低所得（年収3万4千ドル以下）家族の学生に対する財政支援の未達成率は1990年代初頭以来80%増加した。

大学はすばやく次のように反応する。高等教育は大きな労働力を必要とし、公立大学ではこのような急激な学費の上昇は州の援助の割合が大幅に減ることになり、私立大学では奨学金の支出の伸び率が大きくなる。この指摘は確かに正しいといえる。しかし、スペリ

ングズ委員会報告でも強調されている国民の憂慮がある。即ち、教員の授業ノルマの減少、優秀な学生を奨学金で獲得することや4年で卒業できない学生の増加についての憂慮である。

私たち高等教育に携わる者はこのような問題を無視してはいけない。今後10年間高校生数は増えるだろう。しかし、変化する地理的分布、年齢の範囲、学生の人種的・民族的・経済的特質、彼らの学力レベルなどが高等教育に対してかなりの新しい課題を突きつけるだろう。私たちは、高い効率や生産性の要求に関する大学からの警告や不満に注意を払わなければならない。しかし、コストの問題は厳然と存在し、無くなることはないだろう。

入学のしやすさの問題と密接に関連するのが学生が大学に入学してうまくやっていくために必要な学力レベルの問題である。その問題を解決するために、州・連邦政府・産業界・大学はそれぞれの役割を果たさなければならない。教育効果を上げられない学校が存在するのは誰の責任なのか議論したらきりが無い。すべての関係者に責任を問うことができるだろう。この国が直面している緊急の課題は、学校の機能を改善することである。より良い教師教育、小学校と中学校の連携、カリキュラム編成のための協力、遠隔学習、リメディアル教育、優秀な学生のための特別プログラムなどが学力レベルの問題の改善につながるだろう。それができれば、結果として学校でのすべての事柄が改善されるだろう。

教育の実行責任はもう一つの大きな問題である。スペリングズ委員会は教育機関に対して卒業率、卒業に要する期間、その他の実績の公表を求めている。このことが賢明で効果的なことなのかについての議論が必ずあるだろう。しかし、大学は「透明性（情報公開）」を無視してはいけない。

委員会が挙げた4つ目の問題である教育の質の保証はどうだろう。4,216大学の卒業生の成績を比較できるようなテストは無いが、心配させられるきざしがある。いくつかの調査によれば、雇用主は最近の大学卒業生の不可欠な能力に関して疑問を投げかけている。大学生の能力に関する調査結果はどれも不安材料を示している。アメリカには世界的に最高水準の大学がいくつかある。このことは2006年秋にアメリカの教授たちが学術的なノーベル賞を総なめにしたことからわかることである。しかし、私たちは教育の質と教育の実行責任については真剣に考えなくてはならない。もし私たち大学関係者が大学の教育効果を示し、卒業生の能力を証明しなければ、連邦政府や州政府といった他の機関が私たちの代わりにやるだろう。

最後に、私たちは世界経済の中で生きている。そこでは、科学、技術、発明、革新が生き残り成功の鍵である。35年から45年前にかけてわが国の高校卒業者および大学卒業者の割合は世界一であった。今では、25歳から34歳の大学卒業者の割合は世界で7番目であ

る。

特に心配なのは科学、数学、工学、技術などを専攻して卒業する人が増えていないことである。『エコノミスト』によれば、インドでは毎年工学部の卒業生が40万人で、IT学部が20万人である。そして、1人のインド人卒業生を雇うコストはアメリカの12%である。才能は今や世界で最も必要とされているものである。国際的な教育比較におけるランキングは将来の経済的な成功のランキングでもある。

『高等教育クロニクル』が1966年に創刊されて以来、私たちはアメリカの高等教育の成果を賞賛しつつもスペリングズ報告が挙げた問題点に立ち向かうべきである。わが国の国益、国民の幸福、増加する人口と急激に変化している人口動態、天然資源が減少している地球、地球温暖化、このような問題はすべて緊急の課題である。

アルフレッド・ノース・ホワイトヘッドはかつて次のように言った。「大学の使命とは未来の創造である。理性的な思考と洗練された眼識がそれに影響を及ぼす限り。」40年経って、私たちはその崇高なことばを歓迎し、信奉し、再確認するべきである。

数字で見る高等教育40年の変遷

1966年		現在
2,329	大学数 ¹⁾	4,216
6,390,000	大学生数 ²⁾	17,648,000
40%	女子学生の比率 ²⁾	58%

高校3年生のSAT(大学進学学力テスト)平均点³⁾

540	男子：英語	505
535	男子：数学	536
545	女子：英語	502
495	女子：数学	502

年齢・性別・人種

9.8%	25歳以上で4年制以上の大学卒業者の割合 ⁴⁾	27.6%
12.5%	その内の男子の割合	28.9%
7.4%	その内の女子の割合	26.5%
10.4%	その内の白人の割合	28.0%

1) 1966年の数字は分校を除く。現在の数字は2004-5年度のものである。

2) 現在の数字は2006-7年度の予想数である。

3) スコアは200-800点の範囲である。このテストは1995年に新形式になった。1966年のスコアは新しい基準に合うよう調整されたものである。1966年、英語はCritical ReadingではなくVerbalと称されていた。

4) 現在の数字は2005年のものである。

アメリカの大学：40年の変遷（宮田 実）

3.8%	その内の黒人の割合	17.6%
90.7%	白人の大学1年生の割合 ⁵⁾	74.4%

1年間に授与される学位数²⁾

20,617	博士	50,500
157,726	修士	603,000
558,534	学士	1,488,000
139,183	準学士	686,000
31,695	専門職学位	87,400

年間平均学費

\$1,456	私立4年制大学 ⁶⁾	\$22,218
\$360	公立4年生大学 ^{7, 8)}	\$5,836
\$121	公立コミュニティカレッジ ⁸⁾	\$2,272

1年生生活⁹⁾

17.0%	常時喫煙した男子1年生	5.8%
13.0%	常時喫煙した女子1年生	5.7%
64.2%	ビールを時々または頻繁に飲んだ男子1年生	49.1%
42.2%	ビールを時々または頻繁に飲んだ女子1年生	38.8%
49.9%	時々または頻繁に授業に遅刻した男子1年生	63.8%
46.2%	時々または頻繁に授業に遅刻した女子1年生	61.0%

お金

125億ドル	全大学の年間支出 ¹⁰⁾	3,154億ドル
7億6000万ドル	高等教育のための連邦予算	398億ドル
35億ドル	高等教育のための州政府支出金	666億ドル
17億ドル	大学における研究開発助成金 ¹¹⁾	429億ドル
12億ドル	連邦政府からの研究資金 ¹¹⁾	274億ドル
4200万ドル	企業からの研究資金 ¹¹⁾	21億ドル
14億8000万ドル	大学への寄付金 ¹²⁾	256億ドル

- 5) 現在の数字は4年制大学のみの数字である。1966年の数字は2年制と4年制大学の両方を含む。
- 6) 1966年の数字は総合大学のみの数字である。その他の私立4年制大学の平均学費は\$1,162であった。
- 7) 1966年の数字は総合大学のみの数字である。その他の公立4年制大学の平均学費は\$259であった。
- 8) 州内居住者の学費である。
- 9) すべての数字は4年制大学のみの数字である。喫煙に関する古いほうの数字は1967年のものである。
- 10) 1966年の数字は1965-66年度のものである。現在の数字は2003-4年度のものである。
- 11) 現在の数字は2004年のものである。
- 12) 現在の数字は2004-5年度のものである。

18万ドル	NCAA男子バスケットボールトーナメントの純利益	4億7000万ドル
9億7490万ドル	ハーバード大学の基本財産	292億ドル
14,402ドル	教授の平均年収	94,738ドル
10,829ドル	准教授の平均年収	67,187ドル
8,941ドル	助教授の平均年収	56,298ドル
19,638ドル	学長の平均年収 ¹³⁾	192,155ドル

図書館蔵書数上位3校¹²⁾

7,791,538	ハーバード大学	15,555,533
5,183,790	エール大学	12,025,695
4,312,583	イリノイ大学アーバーナシャンペイン校	10,370,777

出所：アメリカ大学教授協会；アメリカ研究図書協会；イリノイ州立大学教育政策研究センター；大学人材協会；カレッジボード；教育援助評議会；ハーバード大学；カリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所；アメリカ大学体育協会；アメリカ科学財団；行政管理予算局；アメリカ統計局；アメリカ教育省

(2006年11月24日号)

(Copyright 2006. *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission. The complete English-language version of this article is available on *The Chronicle of Higher Education* Website at: <http://chronicle.com>)

訳者あとがき

本稿は、アメリカで発行されている高等教育に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。

今回取り上げたのは、この40年間のアメリカの大学の変遷である。筆者はコーネル大学の名誉学長フランク・ローズ氏である。世界で最も多くの留学生をひきつけるアメリカの大学はこの40年間で大きく成長した。しかし、成長とともに多くの問題点も浮び上がってきた。スプリングズ委員会が提起した4つの問題点は日本の大学にとっても大きな課題のように思える。

13) 1966年の数字は1965-66年度の4年制大学の学長のみが対象である。現在の大学院博士課程を持つ大学の学長の平均年収は\$295,008である。